

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)(2-4)	(6)(2+3-4)	(7)
0	N	-	-	N	N	-
1	N	N	$(1-q)N$	qN	$(1+q)N$	N
2	N	$(1+q)N$	$(1-q^2)N$	q^2N	$(1+q+q^2)N$	$(1+q)N$
3	N	$(1+q+q^2)N$	$(1-q^3)N$	q^3N	$(1+q+q^2+q^3)N$	$(1+q+q^2)N$

r	N	$\frac{N}{1-q}$	N	0	$\frac{N}{1-q}$	$\frac{N}{1-q}$

(1) Periods. (2) Investment (3) Income received the last period. (4) Saving
 (5) New Money (6) Total Income (7) Money at the beginning of the period.

-----Robertson: Notes on Mr. Keynes' General Theory.
 (Eart. Jour. of Eco, Nov. 1936.)



國家資力研究所
資料甲第二號

國家資力と日本財政

國家資力研究所



本文は「滿洲經濟」昭和十八年十一月號に掲載されたる、本
研究所理事迫水久常氏の論文「滿洲國經濟と大東亞戰爭」中、
特に國家資力と日本財政の問題につき論ぜられたる部分を所内
の參考に資するため印刷に附せるものなり。

昭和十八年十一月

國家資力研究所

「國家資力と日本財政」

日本の財政の重點の第一は、武力戦の遂行完遂を可能ならしめるといふ點にあることは云ふまでもないが、この武力戦を勝ち抜くために、戦争に必要な物資を充分に供給することが即ち現下日本國民經濟の任務なのである。財政の重點の第二は、日本國民經濟をしてこの責任を遺憾なく達成せしむることにある。このゆゑに歳出豫算に於ては、軍事費及び戦力増強のための生産擴充促進の経費が重點となるのである。而して一方これに對する歳入は、即ち日本國民經濟のもつ經濟力を財政面に於て動員するといふことに外ならないが、かゝる動員について考ふべき點は二つある。

第一は國家資力の動員方式である。通常の動員の方法には租税及び公債の方法があるが、この二つの方法により動員せらるべき資金をいかなる割合におくことが適當であるかといふ問題が屢々論ぜられる。然し租

税と公債との間には或る比率が保たれなければ、その財政が堅實であるか取ひは不堅實であるかといふことは云へないように思はれる。

即ちこれを抽象的な理論からいふならば、その経費支出によつて國家としての有形無形の資産を生ずべき部分は公債によること毫も差支へなく、いはゆる使ひ棄ての経費に相當する部分は努めて租税によるのが適當なのである。然しこれとても決して形式的にこの原則を嚴格に適用すべきではなく、わが國民經濟の狀勢に應じて適宜分配せらるべきは論を俟たない。

ところで今日の如く貯蓄増強の強調により貯蓄即ち公債によつて資金を動員することが考へられる場合或は増税の要なしとする議論も出るかも知れない。事實國民經濟に於ける資金を財政面に動員する場合、租税によるのと貯蓄即ち公債によるのと結果に於て同一ではあるが、然し抽象的な原則として上述せる要點は、財政運営上常に念頭に置かるべきと

ころであり、従つて上述の如き原則の限界に於て可能なる場合には増税をなすことを女當とする。

公債の方法による資金の動員は近時いよ／＼増大し歳入豫算の上にもこれが益々大なる割合を占めてゐる。これに對し坊間にて、公債が、かく危大となるときは、結局公債は一片の紙葉と化するにあらずやとの危惧もあるやに聞くのであるが、かゝることは斷じてあり得よう筈はない。何となれば、日本の公債は原則として紙上の理論に基いて發行せらるものなるがゆえに、公債は國の有形無形の資産と見合つてゐるものだからである。敷衍していへば、公債によつて動員せられた資金は或は軍備の形に於て國の有形無形の資産を形成し、或はまたそれによつて國民經濟の底力を一層擴大せしめる結果となるものである。従つて公債は見返りの資産を有するものといひ得るのであつて、それ自身無價値になるが如きことは、少くともわが國が戦争に勝ち抜く以上絶對にあり得

ないのである。

第二は大東亞共榮圈内各國各民族の資力の動員方式である。この點については、本昭和十八年度の豫算の上にて、現地に於て使用する軍費の一部を現地で借入れるといふ方式を採ることによつて、既にその第一歩を踏み出してゐるのであるが、今後この方面については更に工夫せられるところがなければならぬ。

而してこの事は決して大東亞共榮圈内の各國各民族に對して徒らに、その負擔を課するものではない。抑々大東亞戦争自體は實に共榮圈内各國各民族を擧げての共同の事業なのであつて、また具體的にも共榮圈内各國は何れもわが國と同盟して敵米英に對し宣戰を布告し、共同の敵を打倒するために各國はあらゆる力を擧げてゐる。ゆえにかゝる協力の一つの具體として、各國各民族の資力もまた總て大東亞戦争のために動員せられなければならぬ。従つてかくの如き動員は、各國各民族をして、鼓

上の理念を能く理解せしむることにより、主として武力戦を擧當するわが國に對し、各々の資力を以てその能力に應じて協力をなさしむるものにほかならないのである。

由來財政は國家が使用する資力に關する問題であるが、國家の使用する資力の源泉は、いふまでもなく國民全體の中に包藏せられる資力はほかならない。即ち財政は國家資金計畫の一部分として他の財政以外の部門に於ける資金の活用と総合的に統制を加へることによつて、始めてそれが國民經濟の中に包藏する資力全體の活用につき、最高能率の發揮を期し得ることとなるのである。

これゆえに日本に於ては財政に先行して國家資力全體に關する計畫、即ち國家資金計畫が擲てられるのである。來るべき昭和十九年度の資金計畫は目下これを策定中であるが、國家資力を形成する最も重點となる國民所得は、今年度の五百億圓に對し、明年度は更に若干の増加を見る

ものゝやうに思はれる。蓋し企業整備關係等により従來遊體してゐた設備等が戦争物資の生産のために活用せられることゝなるので、従つて戦争物資の生産が増加し、これに伴つて國民所得もまた増加することになるであらうからである。

抑々國家資金計畫の編成の要點は、國民所得のうち戦争物資の生産によつて生じたるものに相當するものは、戦争物資の生産および購買（財政資金、産業資金）のために動員し、また所得のうち消費物資の生産によつて生じたるものに相當するものを國民消費資金に割當てるにある。この割當を誤るときは、或はインフレーションとなり、或はデフレーションとなるのであつて、何れにせよ國家經濟の均衡を破り、國家經濟秩序維持の上に大きな問題を惹起するものである。

明年度のわが國民所得構成の割合は、企業整備等の關係もあり、戦争物資の生産によつて生ずるものは一層増大し、消費物資の生産によつて

生ずるものは更に減少することになるのであらうから戦争物資の生産および購買のために動員せられなければならぬ資金の分量は相當多くなり、國民消費に割當てらるべき資金の分量はより少くなるであらう。即ちかゝる見地よりするも、明年は増税乃至貯蓄によつて、動員すべきものの多く、國民消費資金は勢ひ減ぜらるを得ないことゝなるものである。

國家資力研究所
資料甲第二號

國家資力と日本財政

國家資力研究所

本文は「滿洲經濟」昭和十八年十一月號に掲載されたる、本
研究所理事迫水久常氏の論文「滿洲國經濟と大東亞戰爭」中、
特に國家實力と日本財政の問題につき論ぜられたる部分を所内
の參考に資するため印刷に附せるものなり。

昭和十八年十一月

國家實力研究所

「國家資力と日本財政」

日本の財政の重點の第一は、武力戦の遂行完遂を可能ならしめるといふ點にあることは云ふまでもないが、この武力戦を勝ち抜くために、戦争に必要な物資を充分に供給することが即ち現下日本國民經濟の任務なのである。財政の重點の第二は、日本國民經濟をしてこの責任を遺憾なく達成せしむることにある。このゆゑに歳出豫算に於ては、軍事費及び戦力増強のための生産擴充促進の經費が重點となるのである。

而して一方これに對する歳入は、即ち日本國民經濟のもつ經濟力を財政面に於て動員するといふことに外ならないが、かゝる動員について考ふべき點は二つある。

第一は國家資力の動員方式である。通常の動員の方法には租税及び公債の方法があるが、この二つの方法により動員せらるべき資金をいかなる割合におくことが適當であるかといふ問題が屢々論ぜられる。然し租

税と公債との間には取る比率が保たれなければ、その財政が堅實であるか取ひは不堅實であるかといふことは云へないように思はれる。

即ちこれを抽象的な理論からいふならば、その経費支出によつて國家としての有形無形の資産を生ずべき部分は公債によること毫も差支へなく、いはゆる使ひ棄ての経費に相當する部分は努めて租税によるのが適當なのである。然しこれとても決して形式的にこの原則を嚴密に適用すべきではなく、わが國民經濟の狀勢に應じて適宜分配せらるべきは論を俟たない。

ところで今日の如く貯蓄増強の強調により貯蓄即ち公債によつて資金を動員することが考へられる場合或は増税の要なしとする議論も出るかも知れない。事實國民經濟に於ける資金を財政面に動員する場合、租税によるのと貯蓄即ち公債によるのと結果に於て同一ではあるが、然し抽象的な原則として上述せる要結は、財政運営上常に念頭に置かるべきと

ころであり、従つて上述の如き原則の限界に於て可能なる場合には増税をなすことを女當とする。

公債の方法による資金の動員は近時いよ／＼増大し歳入豫算の上には於てもこれが益々大なる割合を占めてゐる。これに對し坊間には、公債が、かく扨大となるときは、結局公債は一片の紙葉と化するにあらざるやとの危惧もあるやに聞くのであるが、かゝることは斷じてあり得よう筈はない。何となれば、日本の公債は原則として絃上の理論に基いて發行せらるものなるがゆえに、公債は國の有形無形の資産と見合つてゐるものだからである。敷衍していへば、公債によつて動員せられた資金は或は軍備の形に於て國の有形無形の資産を形成し、或はまたそれによつて國民經濟の底力を一層擴大せしめる結果となるものである。従つて公債は見返りの資産を有するものといひ得るのであつて、それ自身無價値になるが如きことは、少くともわが國が戰爭に勝ち抜く以上絶對にあり得

ないのである。

第二は大東亞共榮圈内各國各民族の資力の動員方式である。この點については、本昭和十八年度の豫算の上に於て、現地に於て使用する軍費の一部を現地で借入れるといふ方式を採ることによつて、既にその第一歩を踏み出してゐるのであるが、今後この方面については更に工夫せられるところがなければならぬ。

而してこの事は決して大東亞共榮圈内の各國各民族に對して徒らに、その負擔を課するものではない。抑々大東亞戦争自體は實に共榮圈の各國各民族を擧げての共同の事業なのであつて、また具體的にも共榮圈内各國は何れもわが國と同盟して敵米英に對し宣戦を布告し、共同の敵を打倒するためには各國はあらゆる力を擧げてゐる。ゆえにかゝる協力の一つの具體として、各國各民族の資力もまた總て大東亞戦争のために動員せられなければならぬ。従つてかくの如き動員は、各國各民族をして、鼓

上の理念を能く理解せしむることにより、主として武力戦を擧富するわが國に對し、各々の資力を以てその能力に應じて協力をなさしむるものにほかならないのである。

由來財政は國家が使用する資力に關する問題であるが、國家の使用する資力の源泉は、いふまでもなく國民全體の中に包藏せられる資力はほかならない。即ち財政は國家資金計畫の一部分として他の財政以外の部門に於ける資金の活用と綜合的に統制を加へることによつて、始めてそれが國民經濟の中に包藏する資力全體の活用につき、最高能率の發揮を期し得ることとなるのである。

これゆえに日本に於ては財政に先行して國家資力全體に關する計畫、即ち國家資金計畫が擲てられるのである。來るべき昭和十九年度の資金計畫は目下これを策定中であるが、國家資力を形成する最も重點となる國民所得は、今年度の五百億圓に對し、明年度は更に若干の増加を見る

ものゝやうに思はれる。蓋し企業整備關係等により從來遊體してゐた設備等が戦争物資の生産のために活用せられることゝなるので、従つて戦争物資の生産が増加し、これに伴つて國民所得もまた増加することになるであらうからである。

抑々國家資金計畫の編成の要點は、國民所得のうち戦争物資の生産によつて生じたるものに相當するものは、戦争物資の生産および購買（財政資金、産業資金）のために動員し、また所得のうち消費資金に割當てるにある。この割當を誤るときは、或はインフレーションとなり、或はデフレーションとなるのであつて、何れにせよ國家經濟の均衡を破り、國家經濟秩序維持の上に大きな問題を惹起するものである。

明年度のわが國民所得構成の割合は、企業整備等の關係もあり、戦争物資の生産によつて生ずるものは一層増大し、消費物資の生産によつて

生ずるものは更に減少することになるのであらうから戦争物資の生産および消費のために動員せられなければならない資金の分量は相當多くなり、國民消費に割當てらるべき資金の分量はより少くなるであらう。即ちかゝる見地よりするも、明年は増税乃至貯蓄によつて、動員すべきもの多く、國民消費資金は勢ひ減ぜらるを得ないこととなるものである。

物 價 調 査 簿

月 日	物 資	名	數 量	價 格	場 所	備 考
-----	-----	---	-----	-----	-----	-----



記

一、月日ノ欄ニハソノ物資ノ取引ノアツタトキデ、モシ正確ニ判明シナカソタトキハ其レニ近イ日付デモ差支ヘアリマセン。物資名ハ主トシテ次ニ書イテアルヨウナ品目デス。數量ト價格ハ例ヘバ米一升ガ參圓ノトキハ數量ノ欄ニ一升ト記入シ價格ノ欄ニ三圓ト記入シテ載キマス。場所ノ欄ニハ其ノ物資ノ取引サレタル場所ヲ記入シテ載キマス。例ヘバ、廣島縣安佐郡可部町ノトキハ「廣島・安佐・可部」ト記入スレバヨクデス。備考ノ欄ニハ例ヘバ物々交換ノヨウナ場合、其ノ物資イクラト何ヨドレホド交換シタカヲ書キ入レテ載キマス。

二、主トシテ書キ入レテイタク物資ハ次ノモノデス。

(1) 飲食物品

米、糯米、麥、小麥粉、澱粉、大豆、小豆、菜豆、ソバ、甘藷、馬鈴薯、野菜類、食パン、菓子、豆腐、佃煮、漬物類、果物、肉、魚類、牛乳、卵、昆布、海苔、醬油、味噌、乾物、砂糖、塩、酒、ビール、外食券、其ノ他

(2) 衣料身廻品

衣服、下着類、下駄、靴、足袋、靴下、傘類、其ノ他

(3) 燃料

木炭、薪、石炭、練炭、棒炭、其ノ他

(4) 建築材料

木材、釘、針金、畳表、亜鉛塗板、瓦、練瓦、セメント、ベニヤ板、ガラス

(5) 雜品

紙、ナリ紙、石鹼、陶器、バケツ、洗面器、其ノ他

以上

東京都麹町区丸の内一丁目八番地一
(銀行集會所内)

國家資力研究所



$$Y_1 = y_1 + y_2 + y_3 + y_4 + y_5 + y_6 + y_7$$

不 動 産 評 価	甲 、 半 草 評 価	乙 、 半 草 評 価	高 草 評 価	山 林 評 価	y_1	1,100	4人
					y_2	1,400	"
					y_3	1,300	"
					y_4	80	"
					y_5	70	"
					y_6	240	"
					y_7	0	"
					+) y_7		
						4,200	"

$$Y_2 = (y_1 + y_1') + (y_2 + y_2') + (y_3 + y_3') + (y_4 + y_4') + (y_5 + y_5') + y_6 + y_7$$

y_1'	260
y_2'	300
y_3'	1,100
y_4'	20
y_5'	20

$$Y_3 = Y_2 \times 0.8$$

$$\frac{3,400 \text{ 円}}{4,200 \text{ 円}} = 0.8$$

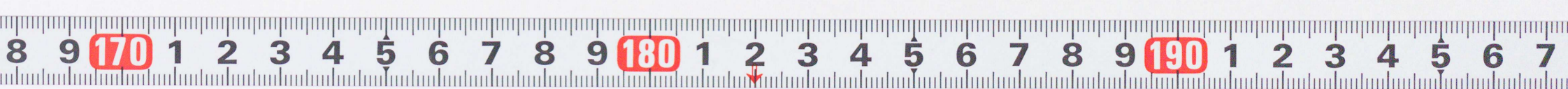
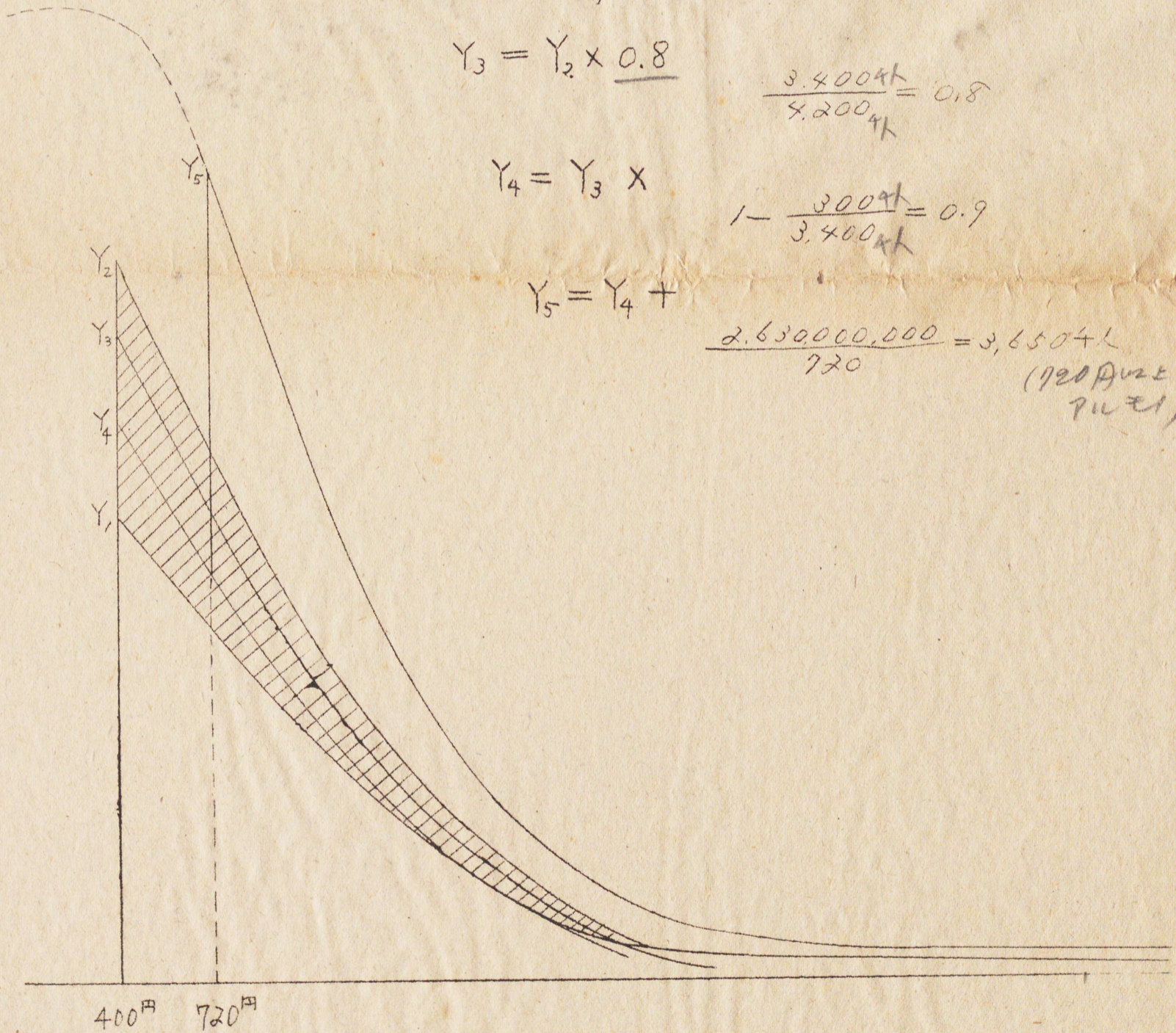
$$Y_4 = Y_3 \times X$$

$$1 - \frac{300 \text{ 円}}{3,400 \text{ 円}} = 0.9$$

$$Y_5 = Y_4 +$$

$$\frac{2,630,000,000}{720} = 3,650 \text{ 円}$$

(1920 年 12 月 25 日
711 円)



(1) 財貨と其の移動及び価格変動=関して、

$$(期始財貨) + (生産) - (消費及び消耗) + (輸入) - (輸出) + (價額の増加) - (價額の減少) + (其他の利益) = (期末財貨)$$

(2) 對外債権債務の増減に就て

$$(期始債権) - (期始債務) + (債権の増加) - (債権の減少) - (債務の増加) + (債務の減少) = (期末債権) - (期末債務)$$

(3) 輸出及び輸入は凡そ無償と對して行はれるものと看做せば、

$$(債権の増加) - (債権の減少) - (債務の増加) + (債務の減少) = (輸出) - (輸入) + (貿易外の債権増加) - (同債務増加) - (同債権減少) + (同債務減少)$$

(4) (1) + (2) - (3)

$$\{(期始財貨) + (期始債権) - (期始債務)\} + (生産) - (消費及び消耗) + (價額の増加) - (價額の減少) + (貿易外の債権増加) - (同債権減少) - (同債務増加) + (同債務減少) + (其他の利益) = \{(期末財貨) + (期末債権) - (期末債務)\}$$

{ } 内は國富にあつた。

(5) 消費を直接に生活の爲に使用せしむる直接消費と生産的消費に分てば、

$$(生産) - (消費及び消耗) = (純生産) - (直接消費及び消耗)$$

(6) (4) と (5) より

$$(期始國富) + (純生産) + (價額の増加) + (貿易外の債権増加) + (同債務減少) + (其他の利益) = (直接消費及び消耗) + (價額の減少) + (貿易外の債権減少) + (同債務増加) + (期末國富)$$

(7) (直接消費及び消耗)

$$= (純生産) + (價額の増加) - (價額の減少) + (貿易外の債権増加及び債務減少) - (貿易外の債務増加及び債権減少) + (其他の利益) - (貯蓄額)$$

尾田博士「巨額貸付による口部の飽和」
昭和十年十月 貸付の指図



貸借對照表

借	金額	貸	金額
土地 鉱山 港湾及運河 橋梁 樹木 家畜及家禽 建物 工業用機械器具 鐵道及軌道 諸車及航空機 船舶 電氣及瓦斯供給設備 電信及電話設備 水道設備 貯藏家財 生産品 鑄貨及金銀地金 對外債權		對外債務 國富額	
(計)		(計)	

損益計算書

損失	金額	利益	金額
直接消費及消耗 價額の減少 貿易外の債務増加及債權減少 貯蓄額		純生産 價額の増加 貿易外の債權増加及債務減少 其の他の利益	
(計)		(計)	

(消費参考資料)

フランスニ於ケル生計費内譯ノ變遷

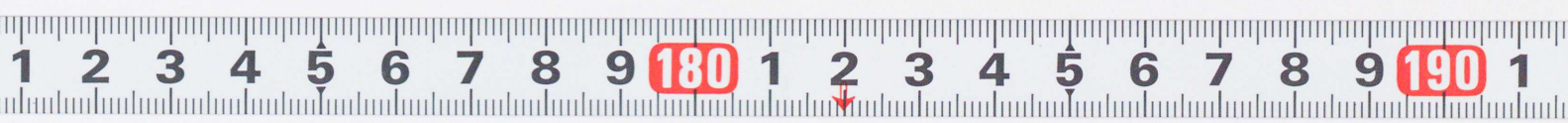
(1) 巴里、五、勞働者家計ノ平均、一九〇七年

支出、一家計平均。。。。二、三五〇フラン
 家族ノ平均規模。。。。ケトレー法ニヨリ一一・二

	食	住	暖	衣	其	計
	費	居	房	服	他	
支出額	一、四六〇	三七〇	一二五	一八三	二一五	二、三五三
百分率	六二	一五・八	五・三	七・七五	九・一五	一〇〇

(2) 巴里及近傍、四、勞働者家計ノ平均、一九三六―七年

昭和一八、三、二
 國家奮力研究室



支出、一家計平均……………二三四〇四フフン
 家族ノ平均規模……………ケトレー法ニヨリ一三・九
 支出總額一九〇七年ノ九倍半ナルモ、家族平均規模ノ増大ヲ
 是正セバ、八・三倍ナリ。

食費	家賃	暖房光熱	家具、維持費等	衣服	其他	計	支出額	百分率	一九〇七年ト比較一九〇七年—二〇〇
一、六二〇	一、四八〇	一、五八〇	一、〇〇〇	二、三七〇	四、二八〇	二、四〇四	一、六二〇	五二%	七八五
									三九八
									一、三〇〇
									一、九九〇
									一
									一

備考
 所得ノ増加ニ伴ヒ、支出ニ於テ食費ノ占ムル地位ハ低下ス。

チバ卵魚豚肉バ					
イ					
ズ					
タ		類肉類		ン	
五〇八	五一五	四〇七	三二五	五七〇	二、四八〇
四・三	四・四	三・五	二・八	四・九	一〇・五%
二〇・一	五二・八	四四・ 個)	八・五	一二・四	九〇〇
四三・六	二三・五	六二九 (個)	四〇	四九・五	二六二
					六〇〇

(8) 食費内讒及消費量一九〇七年トノ比較

最近三十年間、多クノ工業國ニ於テ、家計中、食費ノパーセント
 低下ノ傾向が見ラレルガ、米國ノ例ハ次ノ如シ。
 一九〇二年 四三%、一九一八―一九年 三八%、一九三〇年
 三五%

等 藥 家	具	類	療 品 類
一、四三	三八七	七四五	一、四三一
二七	七・三	一四・一	二七・一
一九・二	一九・一	一九・一	一九・二
一九・九〇	一九・五〇	一九・一〇	一九・九〇

一九三六―七年
支出額
フラン

同上
百分率

米國
平均一九〇七年
比
一九〇〇年

労働者
百分率

一九三〇年

一九〇〇年

一九〇〇年

一九〇〇年

(4) 「具他」項目ノ内譯

具 計	葡 葡 酒	コ ー ヒ	米 買	砂 糖	ミ ル ク
一、一六二〇	二、〇二三	一、四四〇	二、八八	六、二八	二、二九
一〇〇	一七・四	一二・四	二・四	五・四	一・九
			九・三	一	七五
			一四・六	二・一	五九・五
			七三〇		四九〇

計	具 他	吳 榮 慶	諸 讓 金	新 蘭 雜 誌 書 物	交 通 費	燈 草	身 體 費
五二九〇	七九〇	一五四	一二六	二二五	七三〇	二〇九	四九二
一〇〇	一五	二・九	二・四	四・二	一三・八	三・九	九・三
一〇〇	一六・八	一・一	一	二・九	二〇・九	四・二	五・七
二四五〇	三二九〇	一	九七〇	二八八〇	一七六〇	八〇五	二八五〇

備考一、米國労働者家計、交通費ニハ自動車賃入及維持費ヲ含ム。
 二一九〇七年ト比較シ新聞、雜誌、書籍費、身體費ヲ初メ、
 藥品費、交通費等ノ増大カ注目サレ是レ等當該等係商工業ノ
 發達ニ照應ス。

(5) 全國・一人當り消費量ノ變遷

	第一次大戦前	一九三〇年代	備考
小麦	三・二 キロ ヘクトリットル	二・七 キロ ヘクトリットル	
肉(ペリ)	五六・五 キロ リットル	四五・五 キロ リットル	(全國テハ増加)
葡萄酒	一四四 リットル	一七四 リットル	
アルコール	三・四七 キロ	二・六一 キロ	
砂糖	一四・一二 キロ	二二・七 キロ	
コーヒー	二・四九 キロ	四・四二 キロ	一八五一―一八六〇年〇・七〇キロ
茶	三・一 キロ	三・四 キロ	
綿	五・二三 キロ	六・九二 キロ	
	一九〇一―一九一三	一九三一―一九三六	
	一九〇〇―一九一〇	一九二九―一九三六	
	一九〇〇―一九一〇	一九二九―一九三五	
	一九〇〇―一九一〇	一九二九―一九三五	
	一九〇〇―一九一〇	一九二九―一九三五	
	一九〇〇―一九一〇	一九二九―一九三五	

備考

小麦消費量ハ一八九〇年マデハ約三十年間ニ約三割増、以後二十三年間安定、第一次大戦後激減、所得増加ニ拘ラス、パン、輸入及消費量減少セル爲メナリ。一八當リ小麦、裸麥、米ノ消費量減少ハ世界的傾向トス。生活水準ノ向上ニヨリ廉價ノ穀物カ而ノ高價ナル食物ニ代位サレタルモノヲ示ス。

昭和拾九年壹月廿日

國家資金計畫設立ニ關スル問題ニ對スル私見

中川委員

極メテ基礎的ノ問題ナレド先ソ問題トスヘキモノハ

「決戰經濟」ニ於ケル國家資金計畫ノ本質並ニ形態如何シ

テハナイカト思ハレル

説明

一 資金計畫が動員、配分及び調達ノ三計畫ヨリ成ルモノトシテ此ノ三計畫中配分計畫ハソレニ於ケル軍事費、軍需産業資金ノ絶対性、一般行政並ニ國民消費資金が有スル最小限ノ旨、莫ヨリシテ不融通性ヲ有スル為他ノ動員及び調達ニ計畫ニ前存シ、此ノ三計畫ハ配分計畫ヲ達成スルニ必要ナル資金ヲ何處ヨリ如何ニシテ動員、調達スルカノ計畫ヲ具フルモノト考フヘキテハナカラカ

二 財政金融基本方針要綱ニ於テハ「國民經濟ノ總生産額其他ヲ含テ餘剰ニ動員シテ國家資金ヲ概定シ之ヲ國家目的ニ從ヒテ財政、産業及國民消費ノ

